

第 16 回部会における意見等について（回答）

「冠婚葬祭業」に「ブライダルプロデューサー」に関する調査事項を追加する必要はないのか。

(回答)

ご指摘のブライダルプロデューサーについては、国などの公的機関が技能審査認定した資格ではなく、認定主体ごとに類似の資格制度が多数構築されていることから、それぞれの資格認定基準などの内容が区々となっており、統一的な観点から人材の質を評価したものはなっていない。このため、これらを一纏めとして結果を集計しても当該産業の実態を把握したとは言えないと考えられることから、ご指摘の内容を把握するための調査事項は設定しないこととしたい。

なお、葬祭業務に関しては、その人材の質を図るための指標として「葬祭ディレクター」の人数を把握することとしている。「葬祭ディレクター」は国(厚生労働省)が技能審査認定した冠婚葬祭業に関する唯一の資格である。

(参考) 代表的な民間の資格制度

* (社)全国冠婚葬祭互助協会

- ・ブライダルプロデューサー 1 級
(検定資格) 婚礼業務経験 5 年以上
- ・ブライダルプロデューサー 2 級
(検定資格) 婚礼業務経験 2 年以上
- ・ブライダルアシスタントプロデューサー
(検定資格) 特になし

* 全日本ブライダル協会

- ・協会認定ブライダルコンサルタント 1 級
(検定資格) 実務経験 2 年以上かつ冬期/夏期協会の認定講座の受講
- ・協会認定ウェディングプランナー
(検定資格) 協会認定ブライダルコンサルタント 1 級取得者

* (社)日本ブライダル事業振興会

- ・A B C 検定(アシスタント・ブライダル・コーディネーター) 初級
(検定資格) 協会会員専門学校の指定課程の専攻うち、2 年次修了予定者
- ・B I A 検定(ブライダル・インダストリー・アソシエーション) ブライダルコーディネーター 中級
(検定資格) A B C 検定合格者かつブライダル事業に現在従事している者
- ・I B C 検定(イントロダクション トゥ ザ ブライダルコーディネーター)
(検定資格) 就業に際し資格取得を望む「社会人」「四大・短大卒業生」
かつ、協会指定校のカリキュラムの受講

「学習塾」の調査票の「e-ラーニング」に関する調査事項について、ワーディングを含め設問方法を検討。

(回答)

ご指摘の点は、業界団体・関連企業とのヒアリングを行い、設問のワーディングを工夫することとした。

なお、インターネットを活用した指導形態の詳細事項の設定については、学習塾大手企業等にヒアリングしたところ、需要サイドの要求からみても対面で直接指導する方式が原則であり、当該形態はあくまでも指導方式の補完ツールとして位置付けられている(当該形態による収入は全体の1%未満程度と見られている)もので、学習塾関係者は今後ともこの状況は大きく変化しないであろうと想定している。このため、調査事項の設定内容についてインターネットを使うことにより実現可能となった学習形態の補足との視点に絞った設定であることを明確にし、当面は採用の有無に関してのみ補足することとしたい。今後、当該調査結果をもとに分析を行い、その必要性について検討を行ってまいります。

【変更前】

8	e-ラーニング
e-ラーニングの有無	
(あてはまるものを で囲んでください。)	
1	あり
2	なし
注:e-ラーニングとは、インターネットを使った学習法をいいます。	

【変更後】

8	
インターネットを活用した指導方法の採用の有無	
(あてはまるものを で囲んでください。)	
1	あり
2	なし
注:インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などをいいます。	

修正した調査票様式は別添参照のこと。

学習塾調査票(案)

平成 21 年 11 月 1 日

整理番号

資料1 別添

記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。印刷は記入しないでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことには法律により厳しく禁じられております。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

事業所名: _____

事業所の所在地: _____ 電話() _____

(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地: _____ 電話() _____ 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社 → 2 会社以外の法人・団体 3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)

2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)

3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ

(あてはまるものを 〇 で囲んでください。)

1 フランチャイズに加盟している

2 フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高

注: 調査事項 5~10 については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	学習塾業務							その他業務									
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
年間売上高																	

注1: 「乳・幼児教育」は、「その他業務」に分類してください。

「学習塾業務」の売上高について、その内訳を下記の受講生区分、収入種類別に従って記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	不動産業務	サービス業務	その他の業務	合計
	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	100 %

「学習塾業務」の年間売上高の受講生区分別割合

受講生区分	年間売上高
小学生	%
中学生	%
高校生以上	%
合計	100%

注2: 売上高は、夏期・冬期・春期等の期間限定の短期講習による売上も含めて記入してください。

注3: 個別指導方式とは、1人の教師が3人以下の生徒に対し個別指導するものをいいます。

6 講座数、受講生数等

業務種類別 講座数、受講生数等

区 分	集団指導方式			個別指導方式		
	小学生	中学生	高校生以上	小学生	中学生	高校生以上
講座数	*****	*****	*****	*****	*****	*****
受講生数(在籍者数)	人	人	人	人	人	人
	うち新規	*****人	*****人	*****人	*****人	*****人
年間延べ受講生数	*****人	*****人	*****人	*****人	*****人	*****人
年間延べ講座開設時間数	*****時間	*****時間	*****時間	*****時間	*****時間	*****時間

注1: 夏期・冬期・春期等、期間限定の短期講習も含めて記入してください。

注2: 「受講生数(在籍者数)」は平成21年11月1日現在の在籍者数を記入し、うち新規は、平成20年11月1日以降に入会した受講生の在籍者数を記入してください。

注3: 「年間延べ受講生数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ受講生数を業務種類別に記入してください。

注4: 「年間延べ講座開設時間数」は平成20年11月1日から平成21年10月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

7 入会金・講座単価

入会金及び講座の1時間あたりの受講料(消費税額を含む)

区 分	小学生	中学生	高校生以上
入会金単価	*****円	*****円	*****円
講座の1時間あたり受講料	集団指導方式	*****円/時	*****円/時
	個別指導方式	*****円/時	*****円/時

8 インターネットを活用した指導方法の採用の有無

インターネットを活用した指導方法の採用の有無

1 あり

2 なし

注: インターネットを活用した指導方法とは、インターネットによるパソコンや携帯端末等を用いた授業及び学習教材の提供などをいいます。

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額	*	*	*	*	*	*	*	*
広告宣伝費	*	*	*	*	*	*	*	*
警備費	*	*	*	*	*	*	*	*
外注費(教材購入費を含む。)	*	*	*	*	*	*	*	*
減価償却費	*	*	*	*	*	*	*	*
賃借料	土地・建物	*	*	*	*	*	*	*
	機械・装置	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*
その他	*	*	*	*	*	*	*	*
その他の営業費用	*	*	*	*	*	*	*	*
合計								

事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置	*	*	*	*	*	*	*
	情報通信機器	*	*	*	*	*	*	*
	その他	*	*	*	*	*	*	*
土地	*	*	*	*	*	*	*	*
建物・その他の有形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*
無形固定資産	*	*	*	*	*	*	*	*
合計	*	*	*	*	*	*	*	*

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAE(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

10 従業者数

事業所の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイム」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

「学習塾業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	講師		警備員	その他	合計
		専任(日給制)	非常任(時給制)			
事業従事者数	*****人	人	人	*****人	*****人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	*****人	*****人	*****人	*****人	*****人	*****人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名

部署名 _____ 氏名 _____

フリガナ _____

報告者(代表者)の氏名 _____